

平成22年度決算

国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

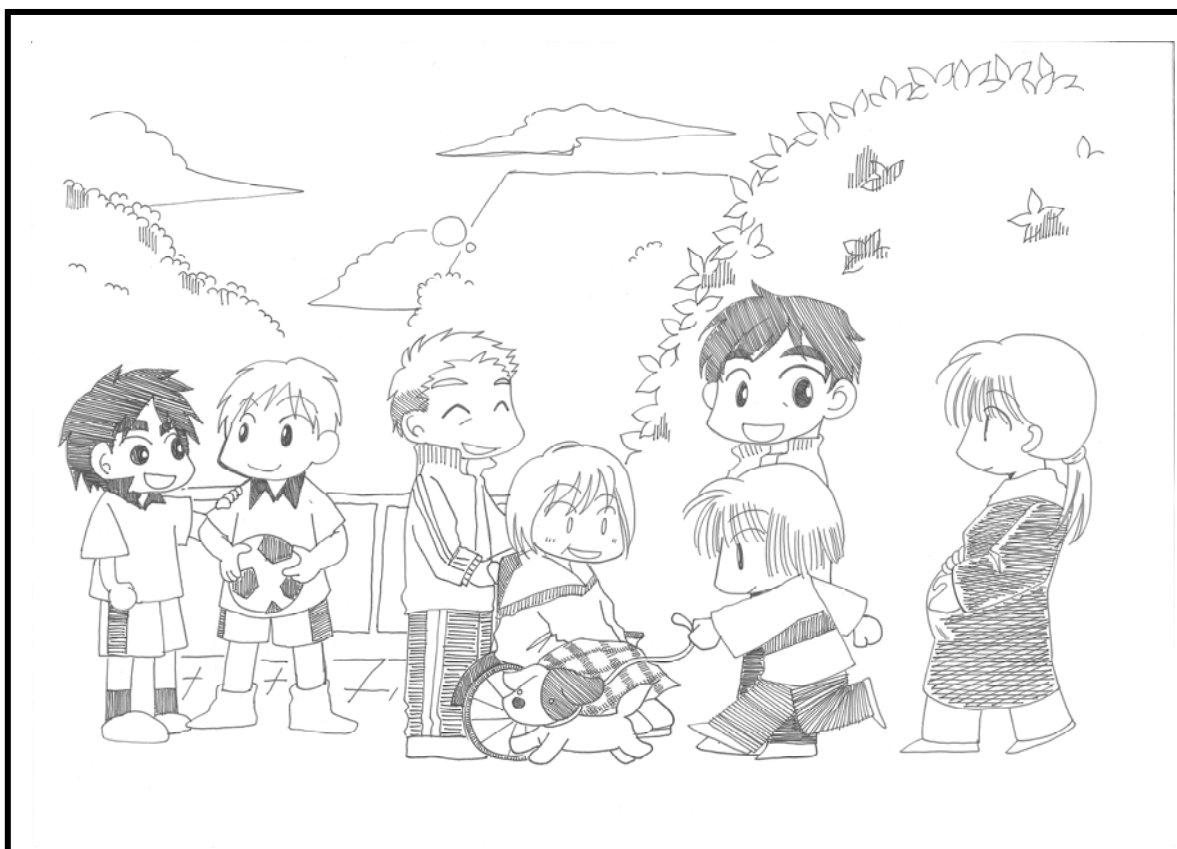


イラスト 国分寺市東元町 原 幸子 様 作品

国分寺市

はじめに

平成 23 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 22 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 92.5% (1,630 団体) が財務書類を作成済みもしくは作成中であり、対前年比 1.3% 増という結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発主主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間、東京都 26 市では、平成 19 年 2 月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し、ワーキンググループでは総務省から示された「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 20 年 3 月には「公会計制度研究報告書」を公表し、各市の独自判断を容認しつつ、当面の間は「総務省方式改訂モデル」が最も妥当であると提言しました。

国分寺市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 11 年度決算から貸借対照表を、平成 12 年度決算からは行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが、平成 20 年度決算から東京都市公会計制度研究会の提言を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成し、3 年目を迎えました。

目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	16
3 普通会計純資産変動計算書について	19
4 普通会計資金収支計算書について	22
III 財務書類を活用した分析	25
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	35
IV 連結財務書類4表について	45
1 連結財務書類について	45
2 連結の手法	46
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	47
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	49
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	51
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	52
☆ 地方公共団体全体の財務書類4表	54
☆ 連結財務書類4表	58
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	62

I 基本的事項について

1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

《新財務書類作成による効果》

1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

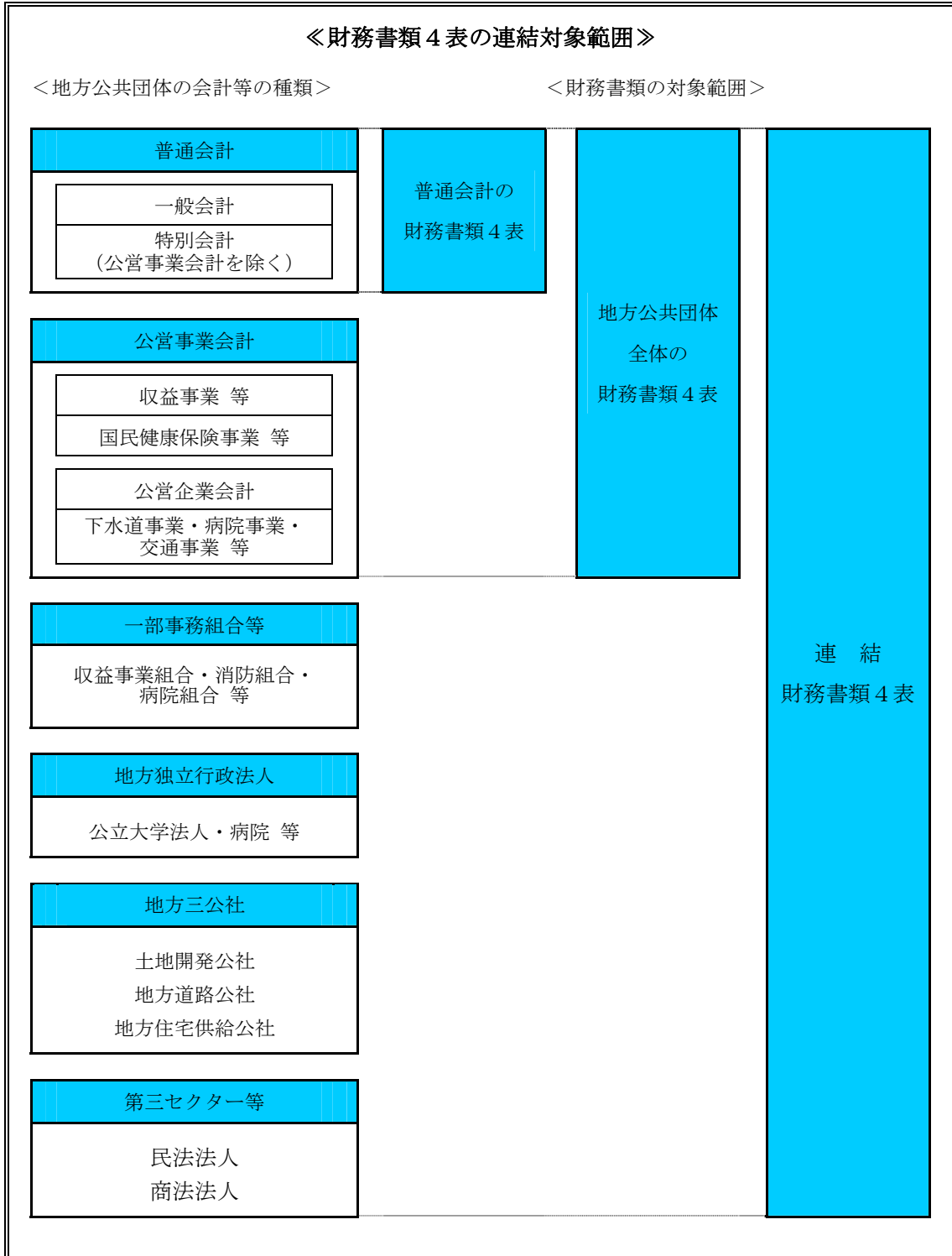
3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 土地取得特別会計 ・ 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 ・ 地域バス運行事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業特別会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健（医療）特別会計 ・ 介護保険（保険事業勘定）特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都四市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市土地開発公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財) 国分寺市健康福祉サービス協会

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- (1) 出資比率が 50%以上の場合、連結対象とする
- (2) 出資比率が 25%未満の場合、連結対象としない
- (3) 出資比率が 25%以上 50%未満の場合、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

（2）基準日

平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は、昭和 48 年以降のデータ）と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債 [純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

《旧総務省方式からの主な変更点》

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金、一般財源を除き、受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

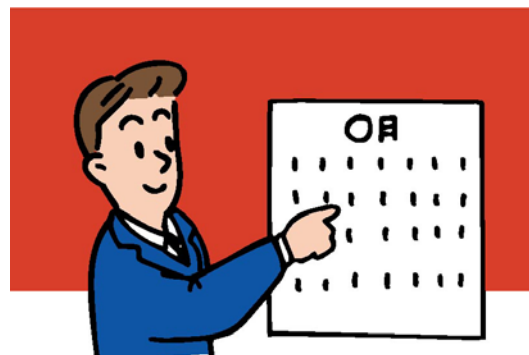
6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成



7 財務書類4表の関係について

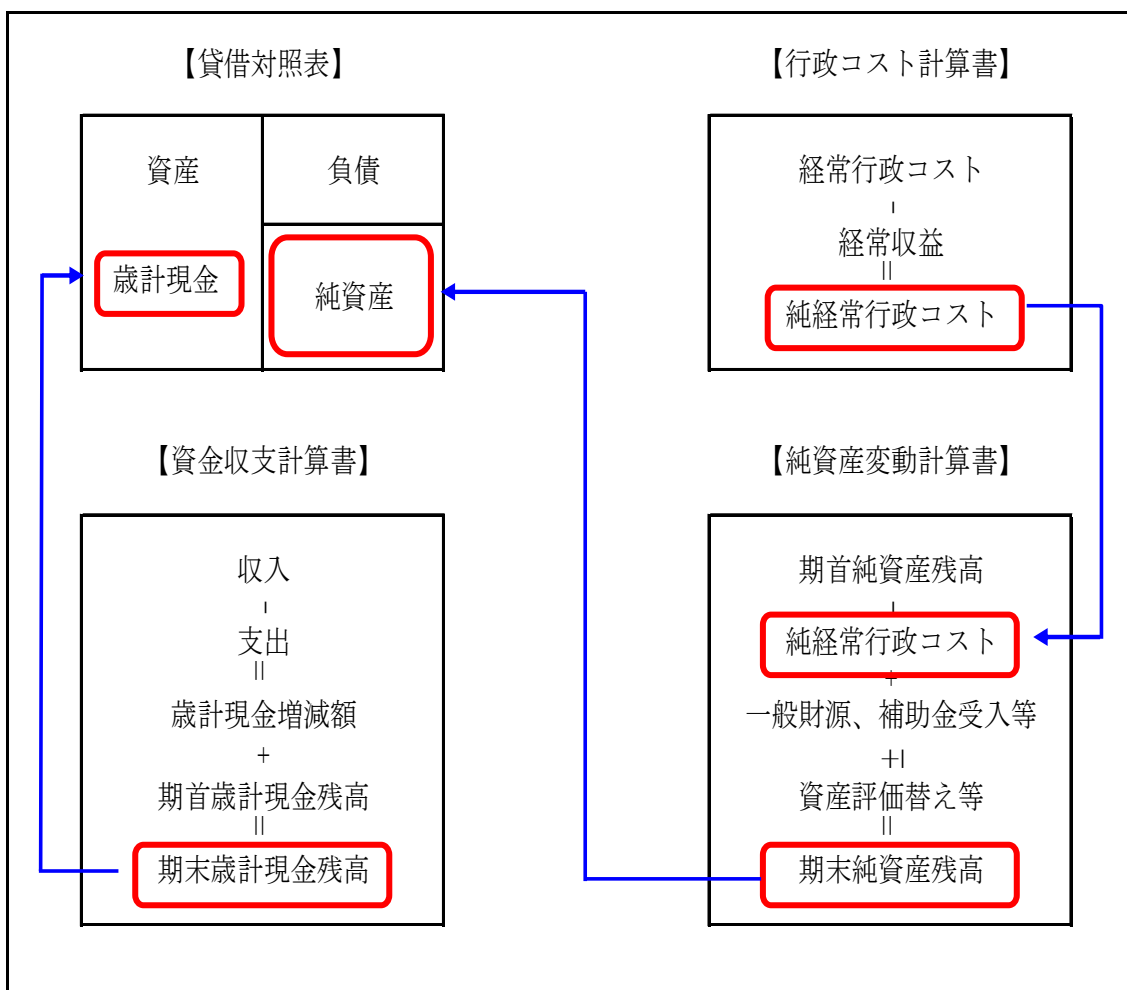
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



II 普通会計財務書類 4 表について

1 普通会計貸借対照表について

(1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

《資産の部》

① 公共資産

(i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

(ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

(iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

② 投資等

(i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

(ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

(iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

(iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

(v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

③ 流動資産

(i) 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

(ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し、回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

≪負債の部≫

④ 固定負債

(i) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

(ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

(iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

⑤ 流動負債

(i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

(ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

(iii) 未払金 (⇒新規に計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

〈純資産の部〉

⑥ 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧ その他一般財源等

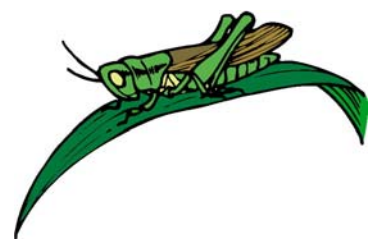
公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

〈注記〉

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。



(2) 普通会計貸借対照表の概要

① 平成 22 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	21 年度	22 年度	増減	科目	21 年度	22 年度	増減
【 1 公共資産】	150,675	154,063	3,388	【 1 固定負債】	36,858	33,011	△3,847
1 有形固定資産	150,378	153,713	3,335	1 地方債	25,978	24,089	△1,889
2 売却可能資産	297	350	53	2 長期未払金	5,078	3,270	△1,808
				3 退職手当引当金	5,802	5,652	△150
【 2 投資等】	8,690	7,633	△1,057	4 損失補償引当金	0	0	0
1 投資及び出資金	563	563	0				
2 貸付金	3,191	3,189	△2	【 2 流動負債】	6,607	6,539	△68
3 基金等	4,503	3,435	△1,068	1 翌年度償還地方債	3,402	3,401	△1
4 長期延滞債権	589	589	0	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△156	△143	13	3 未払金	2,123	2,308	185
				4 翌年度退職手当	829	597	△232
【 3 流動資産】	3,646	1,877	△1,769	5 賞与引当金	253	233	△20
1 現金預金	3,439	1,692	△1,747				
2 未収金	207	185	△22	負債合計	43,465	39,550	△3,915
				純資産合計	119,546	124,023	4,477
資産合計	163,011	163,573	562	負債・純資産合計	163,011	163,573	562

平成 23 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は 1,636 億円で、前年度と比較して約 6 億円増加しました。増加要因としては、国分寺北口再開発事業用地買収等の普通建設事業を行ったことによる、有形固定資産の増加。減要因としては基金の取崩しによる、基金等と現金預金の減少があげられます。

また、負債総額は 396 億円と前年度と比較して約 39 億円減少しました。主な減要因として地方債の減少があげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,240 億円と前年度と比較して約 45 億円増加しました。主な増要因としては、普通建設事業に係る国・都補助金により公共資産等整備国都補助金等が増加したこと、地方債の償還により公共資産等整備一般財源等が増加したことがあげられます。

新規地方債の発行の抑制などにより負債は減少傾向にありますが、資産に対する負債の比率は 24.2%であり、現在ある資産のおよそ 4 分の 1 を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点

に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

資産の部

(i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,537億1,300万円で資産全体の94.0%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が50.1%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が30.5%となっています。

また、前年度と比較して33億3,500万円増加しました。主な増加要因としては、国分寺駅北口再開発事業用地買収20億1,000万円や、ひかり保育園用地買収6億5,200万円、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収4億2,700万円などがあります。

平成22年度の売却可能資産は、24箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、総額で3億5,000万円を計上しました。前年度と比較して5,300万円増加しました。これは、都市計画道路3・2・8号線の関係で23年度に東京都に売却予定の戸倉一丁目の用地(4,600万円)を新規で計上したことが大きな要因です。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5億6,300万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、(財)国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金(5億円)、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金(3,000万円)などがあります。計上額は前年度から変わりありません。

(iii) 貸付金

貸付金は、31億8,900万円で資産全体の1.9%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金(31億8,200万円)です。前年度比では、ほぼ同規模となっております。

(iv) 基金等

基金等は、34億3,500万円で資産全体の2.1%を占めています。主なものは、庁舎建設基金(15億9,800万円)、退職手当基金(9億7,800万円)、公共施設整備基金(5億8,900万円)です。前年度と比較して10億6,800万円減少しました。これは、公共施設整備基金の減(▲7億3,500万円)、退職手当基金の減(▲2億5,300万円)等によるものです。

(v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5億8,900万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、個人市民税(3億6,700万円)、固定資産税(1億2,600万円)、都市計画税(3,400万円)です。前年度比では、ほぼ同規模となっております。

(vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を1億4,300万円としてマイナス計上しました。うち市税が1億2,600万円で、1債務者あたり100万円以上の債権の

うち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、1,000 万円です

(vii) 現金預金

現金預金は、16 億 9,200 万円で資産全体の 1.0%を占めています。主なものは、財政調整基金（7 億 2,100 万円）、歳計現金（8 億 6,800 万円）です。前年度と比較して 17 億 4,700 万円減少しました。これは、財政調整基金の減（▲14 億 8,900 万円）等によるものです。

(viii) 未収金

未収金は、1 億 8,500 万円で資産全体の 0.1%を占めています。主なものは、個人市民税（1 億 5,700 万円）、固定資産税（5,300 万円）、都市計画税（1,300 万円）です。

また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を 5,400 万円としてマイナス計上しました。前年度と比較して 2,200 万円減少しました。個人市民税の収入未済額の減（▲2,900 万円）が主な原因です。

② 負債の部

(i) 地方債

地方債のうち 24 年度以降に償還する金額は、240 億 8,900 万円で負債・純資産全体の 14.7%を占めています。前年度と比較して 18 億 8,900 万円減少していますが、これは臨時財政対策債など新規の発行を抑制したことや、定時償還によるためです。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち 24 年度以降に支払う金額は、32 億 7,000 万円で負債・純資産全体の 2.0%を占めています。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、56 億 5,200 万円で負債・純資産全体の 3.5%を占めています。退職手当基金の 22 年度末残高が 9 億 7,800 万円ですので多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して 1 億 5,000 万円減少しました。要因としては、普通会計一般職の人数の減（21 年度末 693 人→22 年度末 683 人：10 人減）があげられません。

(iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち 23 年度に償還する金額は、34 億 100 万円で負債・純資産全体の 2.1%を占めています。前年度比では、ほぼ同規模となっております。

(v) 未払金

債務負担行為のうち23年度に支払う金額は、23億800万円で負債・純資産全体の1.4%を占めています。前年度と比較して1億8,500万円増加しています。これは22年度当初予算で国立駅北口自転車駐車場土地建物賃貸借事業(23年度支払額8,600万円)、書庫棟建設工事及び工事監理委託事業(23年度支払額4,000万円)等の債務負担行為を計上したことが主な要因です。

(vi) 翌年度支払予定退職手当

23度に支払いが予定される退職手当は、5億9,700万円で負債・純資産全体の0.4%を占めています。前年度と比較して、2億3,200万円減少しました。

(vii) 賞与引当金

23年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち22年度負担相当額は、2億3,300万円で負債・純資産全体の0.1%を占めています。前年度と比較して、2,000万円減少しました。要因としては、支給人数の減と期末手当の支給月数の減(22年度6月支給1.275か月→23年度6月支給1.175か月)があげられます。

③ 純資産の部

(i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額は、297億6,200万円で資産・純資産全体の18.2%を占めています。前年度と比較して、14億7,100万円増加しました。これは国分寺駅北口再開発事業用地買収に係る国庫補助金(国9億8,700万円)など、国・都補助金19億5,300万円の増要因と、償却額4億8,200万円の減要因が影響しています。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,124億7,400万円で資産・純資産全体の68.8%を占めています。前年度と比較して、19億600万円増加しました。これは社会資本整備の財源として発行していた地方債24億2,300万円を償還したことにより、公共資産等整備一般財源等が増加したことが大きな要因です。

(iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス188億7,600万円です。

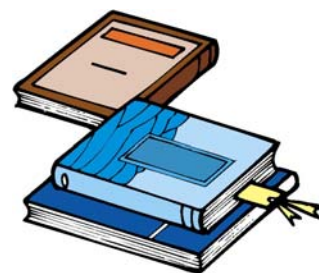
その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資

産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされています。

(iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、6億6,300万円を計上しました。前年度と比較して、1億7,200万円増加しました。これは22年度に都市計画法及び国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属した国分寺市立西元町緑地（再調達価格4,400万円）、国分寺市立ふじと公園（再調達価格7,400万円）が大きな要因です。



2 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

① 人にかかるコスト

(i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

(ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

(iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

② 物にかかるコスト

(i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

(iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

③ 移転支的的なコスト

(i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

(iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

④ その他のコスト

(i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金、一般財源を除き、受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 22 年度の経常行政コストの総額は 317 億 9,100 万円であり、経常収益の 12 億円を除いた純経常行政コストは、305 億 9,100 万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支的的なコスト」は 168 億 4,100 万円 で経常行政コスト全体の 53.0%を占めています。前年度と比較して 7 億 7,100 万円増加していますが、これは 22 年度の子ども手当(17 億 8,700 万円)が大きな要因となっています。

「移転支的的なコスト」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付(73 億 1,600 万円)と他会計等への支出額(56 億 8,900 万円)です。

社会保障給付(=扶助費)のうち主なものは、子ども手当(17 億 8,700 万円)、生活保護費(16 億 3,900 万円)、保育所措置費(9 億 7,700 万円)です。

他会計等への支出額のうち主なものは、下水道事業特別会計への繰出金(25 億 2,600 万円)、国民健康保険特別会計への繰出金(14 億 1,000 万円)、介護保険(保険事業勘定)特別会計への繰出金(8 億 9,800 万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(8 億 5,500 万円)です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は、88 億 1,800 万円 で経常行政コスト全体の 27.7%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費(67 億 2,800 万円)であり、減価償却費も 17 億 1,700 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は 149 億 4,400 万円 で経常行政コスト全体の 47.0%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費（72億5,500万円）、他会計等への支出額（31億6,300万円）です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の49億7,000万円と「教育」の43億3,000万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ15.6%と13.6%です。

「生活インフラ・国土保全」うち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、下水道事業特別会計への繰出金（25億2,600万円）です。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の17億400万円です。

③ 経常収益

経常収益は12億円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.8%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの305億9,100万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。



(1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

③ 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

④ 補助金等受入

国都支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

⑤ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成22年度の純資産合計は1,240億2,300万円で、前年度と比較して44億7,700万円増加しました。

内訳としては、「公共資産整等整備国都補助金等」が14億7,100万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が19億600万円の増加、「その他一般財源等」は9億2,800万円の増加、「資産評価差額」は1億7,200万円の増加となりました。

純資産が増加した大きな要因は、国分寺駅北口再開発事業用地買収20億1,000万円や、ひかり保育園用地買収6億5,200万円、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収4億2,700万円など普通建設事業を行ったことによります。

② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成22年度は、純経常行政コスト305億9,100万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が249億400万円、経常的なコストに対する補助金が80億3,700万円で合計329億4,100万円となりました。23億5,000万円の収入超過となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていることがわかります。

③ 科目振替について

(i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

22年度は、公共資産整備に15億400万円、貸付金・出資金等に1億1,700万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金（公共資産整備に係るもの）への積立金（8,800万円）、土地開発公社への貸付金（2,900万円）です。

(ii) 公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、その他一般財源へ科目を振り替えるものです。

22年度は、昨年度に売却可能資産として資産評価差額に計上していた資産が売却された事により、100万円を一般財源へ振り替えました。

(iii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

22年度は、9億300万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、公共資産等整備に充てるための基金の取崩額（8億8,500万円）です。

(iv) 減価償却による財源増

上記の②と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

22年度は、17億1,700万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が4億8,200万円、公共資産等整備一般財源等が12億3,500万円減少し、その他一般財源等が17億1,700万円増加しました。

(v) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることになります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

22年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債24億2,300万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が24億2,300万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

22年度は、売却可能資産によるものとして5,400万円計上しました。

⑤ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上するものです。

22年度は、国分寺市立西元町緑地4,400万円、国分寺市立ふじと公園7,400万円等が都市計画法及び国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属されたため計上しました。



4 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

(ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

(ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

② 経常的収支の部

22年度の支出合計は293億2,600万円、収入合計は356億6,500万円で経常的収支額は63億3,900万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費76億6,200万円、物件費67億2,800万円、社会保障給付（扶助費）73億1,600万円、補助金等32億8,800万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税217億2,400万円、国都補助金等72億5,100万円、基金取崩額24億6,900万円、その他収入20億5,000万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金11億7,400万円、地方特例交付金1億8,400万円、地方譲与税2億500万円などの各種交付金です。

③ 公共資産整備収支の部

22年度の支出合計は55億700万円、収入合計は46億8,500万円で公共資産整備収支額は8億2,200万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、49億3,300万円です。

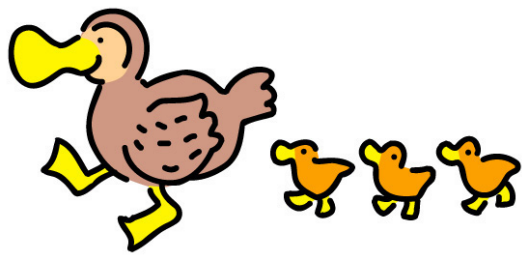
一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国都補助金等23億7,600万円、地方債発行額14億7,800万円、基金取崩額7億9,400万円、その他収入3,800万円となりました。その他収入は、土地開発公社からの返還金等です。

④ 投資・財務的収支の部

22年度の支出合計は63億1,800万円、収入合計は5億4,300万円で投資・財務的収支額は57億7,500万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額34億200万円、特別会計への公債費充当財源繰出支出21億8,300万円であり、収入の主なものとしては、国都補助金等3億6,400万円です。

これらにより、22年度の1年間で2億5,800万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は8億6,800万円となりました。



Ⅲ 財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
①公共資産合計	149,310,757	150,674,693	154,062,583
②純資産合計	117,185,535	119,545,646	124,023,279
③地方債残高	32,512,575	29,379,919	27,490,813
過去及び現世代負担比率(②/①)	78.5%	79.3%	80.5%
将来世代負担比率(③/①)	21.8%	19.5%	17.8%

22年度の過去及び現世代負担比率は、80.5%と前年度より1.2ポイント増加し、将来世代負担比率が17.8%と前年度より1.7ポイント減少しました。地方債残高は、20年度と比較して50億2,200万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
①歳入総額	42,945,544	33,900,582	42,019,326
②資産合計	149,310,757	150,674,693	154,062,583
歳入額対資産比率(②/①)	3.5 年	4.4 年	3.7 年

22 年度の歳入額対資産比率は、3.7（年）と前年度より 0.7 ポイント減少しました。

歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	74,118,589	49.7%	74,517,536	49.6%	77,016,904	50.1%
②教 育	45,759,723	30.7%	46,619,189	31.0%	46,884,067	30.5%
③福 祉	6,098,038	4.1%	6,158,946	4.1%	6,815,860	4.4%
④環境衛生	8,293,509	5.5%	8,039,629	5.3%	7,929,379	5.1%
⑤産業振興	17,692	0.0%	221,523	0.1%	234,654	0.2%
⑥消 防	855,245	0.6%	848,739	0.6%	886,818	0.6%
⑦総 務	13,977,825	9.4%	13,971,865	9.3%	13,944,772	9.1%
有形固定資産合計	149,120,621	100.0%	150,377,427	100.0%	153,712,454	100.0%

22 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 50.1%と最も高く、次いで教育の 30.5%、総務の 9.1%、環境衛生の 5.1%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 8 割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性

格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

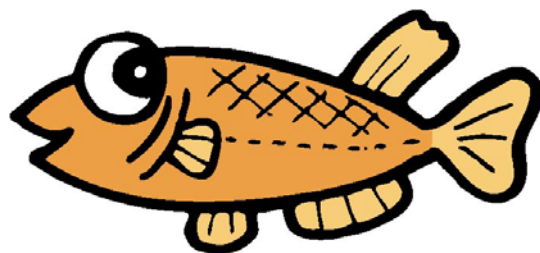
《平成 22 年度》

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土 地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	77,016,904	61,531,345	9,555,694	38.2%
②教 育	46,884,067	29,027,935	10,745,381	37.6%
③福 祉	6,815,860	3,805,725	2,885,486	48.9%
④環境衛生	7,929,379	4,542,840	6,537,687	65.9%
⑤産業振興	234,654	212,829	26,160	54.5%
⑥消 防	886,818	567,063	504,347	61.2%
⑦総 務	13,944,772	12,893,138	1,719,015	62.0%
合 計	153,712,454	112,580,875	31,973,770	43.7%

22 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 43.7%で、行政目的別にみると比率が高い順に環境衛生の 65.9%、総務の 62.0%、消防の 61.2%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。



(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

《平成22年度》

(単位：千円)

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	4,969,558	15.6%	77,016,904	50.1%	6.5%
②教育	4,330,075	13.6%	46,884,067	30.5%	9.2%
③福祉	14,944,273	47.0%	6,815,860	4.4%	219.3%
④環境衛生	3,336,455	10.5%	7,929,379	5.1%	42.1%
⑤産業振興	451,090	1.4%	234,654	0.2%	218.7%
⑥消防	1,610,629	5.1%	886,818	0.6%	181.6%
⑦総務・議会	3,276,303	10.3%	13,944,772	9.1%	23.5%
⑧支払利息	478,312	1.5%	—	—	—
⑨回収不能見込額	18,138	0.1%	—	—	—
⑩その他	-1,623,838	-5.1%	—	—	—
合計	31,790,995	100%	153,712,454	100%	20.7%

22年度の行政コスト対公共資産比率は全体で20.7%となりました。産業振興は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっていますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是6.5%と低い比率となりました。

(6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

≪平成22年度≫

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
27,490,813	3,835,426	7.2年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

22年度の地方債の償還可能年数は、7.2年と対前年比で0.6年減少になりました。この要因としては、定時償還により地方債残高が減少しているためと考えられます。



(7) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の 手 当 率 (\%) = (\text{歳 計 現 金} + \text{基 金}) \div \text{減 価 償 却 累 計 額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
①減価償却累計額	30,256,311	31,973,770
②歳計現金	941,043	829,251
③基金	5,376,925	3,090,725
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	20.9%	12.3%

※②歳計現金は、繰越明許費に伴うものは除く

③基金は、「財政調整基金」、「公共施設整備基金」、「学校施設整備基金」、「庁舎建設基金」、「緑と水と公園整備基金」の合計額

22年度の有形固定資産の更新資金の手当率は12.3%と前年度より8.6ポイント減少し、すべての施設を更新するための資金が不足していることがわかります。ただし、大規模工事の場合には地方債を活用してきており、地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを考えると更新費用を賄えることとなります。しかし、すべての基金を施設更新のために使うことはできないため、今後は基金の増額などを図り更新資金を確保していく必要があります。



(8) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書の比較では、各自治体の人口規模等が異なるため比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が可能となります。今回は、平成 22 年度決算を総務省方式改訂モデルで作成・公表している 6 市との比較を行いました。比較は普通会計ベースで行っています。

※昨年度は、同時期に 9 市との比較を行っていますが、一部財務書類の公表が遅れている団体等があるため、今年度は 6 市との比較になっています。

※人口は、23 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 地方債残高は、平均的な値
2. 基金等及び現金・預金の残高が低い

(i) 平成 22 年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は 141 万 4,549 円となり、前年度と比較して 11,481 円増加しました。内訳をみると、土地、建物等をあらかず「有形固定資産」が 132 万 9,278 円で、国分寺市を含めた 7 市の平均値 137 万 3,679 円と比較すると同程度の水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたって地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高は、23 万 7,735 円で平均値の 24 万 897 円と比較すると同程度の水準にあります。国分寺市は、臨時財政対策債の発行を行わないなど赤字地方債の発行を抑制しており、前年度に比べて 1 万 5,093 円減少しています。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうというものですが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、前年度と比較して 1.7%減少し 17.8%となりました。平均値 17.4%と比較するとほぼ平均的な値となっており、将来世代の負担が極端に増えるような地方債を発行せずに社会資本整備を進めてきたことがわかります。

(ii) 投資等の「基金等」と流動資産の「現金・預金」を合わせた、基金や現金等の残高は、4 万 4,334 円で平均値の 6 万 5,472 円と比較すると低い水準にあることがわかります。また、前年度と比較して 1 万 4,857 円減少しています。基金残高の減少の要因としては、平成 19 年度以降、臨時財政対策債等赤字地方債の発行を行わず、基金の取崩しで対応してきたことがあげられます。

(iii) 投資等の「貸付金」は、前年度と比較して 113 円の微増となっており、2 万 7,582 円となりました。平均値の 8,898 円と比較し高くなっています。これは、土地開発公社への貸付金が多額になっているためです。

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	国分寺市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	多摩市	西東京	平均値	21年度(参考)
資産合計	1,414,549	1,127,789	1,325,117	922,055	1,873,212	2,494,706	1,136,566	1,470,571	1,403,068
1. 公共資産	1,332,306	1,061,424	1,164,576	868,333	1,822,251	2,359,535	1,070,328	1,382,679	1,296,885
(1)有形固定資産	1,329,278	1,058,272	1,144,497	866,175	1,797,720	2,353,382	1,066,427	1,373,679	1,294,326
(2)売却可能資産	3,028	3,152	20,079	2,158	24,531	6,153	3,901	9,000	2,559
2. 投資等	66,008	36,876	122,756	26,079	30,423	112,404	35,827	61,482	74,798
(1)貸付金	27,582	2,701	14,032	0	7,581	10,372	20	8,898	27,469
(2)基金等	29,703	29,180	59,968	15,246	18,539	106,074	26,495	40,744	38,761
(3)その他	8,723	4,995	48,756	10,833	4,303	△ 4,042	9,312	11,840	8,588
3. 流動資産	16,235	29,489	37,785	27,643	20,538	22,767	30,411	26,410	31,385
(1)現金・預金	14,631	28,087	36,258	25,492	18,504	20,939	29,188	24,728	29,601
(2)未収金	1,604	1,402	1,527	2,151	2,034	1,828	1,223	1,681	1,784
負債合計	342,017	302,360	321,501	309,817	352,520	265,978	342,057	319,464	374,116
1. 固定負債	285,465	275,177	292,599	277,988	320,767	241,067	306,834	285,700	317,249
(1)地方債	208,317	202,343	228,875	235,803	250,463	135,541	264,213	217,936	223,601
(2)長期未払金	28,275	4,540	4,600	2,302	0	41,381	0	11,585	43,706
(3)その他	48,873	68,294	59,124	39,883	70,304	64,145	42,621	56,178	49,942
2. 流動負債	56,552	27,183	28,902	31,829	31,753	24,911	35,223	33,765	56,867
(1)翌年度償還予定地方債	29,418	17,948	20,758	20,859	28,895	16,663	26,184	22,961	29,277
(2)未払金	19,958	2,704	455	551	0	5,149	0	4,117	18,277
(3)その他	7,176	6,531	7,689	10,419	2,858	3,099	9,039	6,687	9,313
純資産合計	1,072,532	825,429	1,003,616	612,238	1,520,692	2,228,728	794,509	1,151,106	1,028,952
負債・純資産合計	1,414,549	1,127,789	1,325,117	922,055	1,873,212	2,494,706	1,136,566	1,470,571	1,403,068
将来世代負担比率(%)	17.8	20.8	21.4	29.6	15.3	6.5	27.1	17.4	19.5

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が高く「福祉」が低い
2. 性質別では、「人件費」が高く「社会保障給付」が低い
3. 受益者負担比率は、平均的な値

(i) 平成 22 年度の市民一人あたりの行政コストは、前年度と比較して 4,660 円減少して 27 万 4,923 円となりました。

目的別では「生活インフラ・国土保全」が 4 万 2,976 円で平均値の 2 万 6,189 円と比較し高くなっています。これは、他会計への支出額が 2 万 1,845 円で平均値の 9,939 円より高いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。

一方、「福祉」は、前年度と比較して子ども手当等増要因により、2 万 1,705 円増加して 12 万 9,235 円となっています。平均値の 14 万 4,779 円と比較すると低い水準にあり、その要因は、社会保障給付（扶助費）が 6 万 2,743 円と平均値の 7 万 7,658 円に比べ低いことによります。特に生活保護費については前年度と比較して、598 円増加して 14,172 円となったものの、平均値の 24,711 円と比較して低くなっています。また、社会保障費給付費（社会福祉費）については、平均値と比較して高い水準にあります。

(ii) 性質別では「人にかかるコスト」が 6 万 2,733 円で平均値の 5 万 8,340 円と比較し高くなっています。特に人件費は 5 万 7,496 円で平均値の 5 万 1,960 円と比較して高い水準にあります。一方、「移転的なコスト」については、子ども手当の影響もあり前年度と比較して 7,324 円増加し 14 万 5,643 円となっていますが、平均値の 15 万 4,515 円との比較では低い水準となっています。これは、社会保障給付（扶助費）が低いことによるものです。

(iii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は 3.8%と、前年度と比較して 0.7%減となっています。これは、21 年度に土地開発公社からの寄附金 1 億 5,000 万円があったことにより、受益者負担比率が一時的に増したことによる影響です。7 市平均の 3.6%と比較すると、ほぼ平均値であることがわかります。

【目的別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	多摩市	西東京	平均値	21年度(参考)
生活インフラ・国土保全	42,976	20,650	36,543	19,820	20,444	20,073	22,817	26,189	44,529
教育	37,446	39,204	34,409	32,495	32,634	50,509	33,709	37,201	37,547
福祉	129,235	154,417	144,806	150,302	136,335	151,751	146,605	144,779	107,530
うち 社会保障給付(扶助費) 「社会福祉費」	13,273	12,759	13,995	14,190	11,491	13,557	11,424	12,956	11,708
うち 社会保障給付(扶助費) 「老人福祉費」	417	880	541	1,020	662	632	734	698	450
うち 社会保障給付(扶助費) 「児童福祉費」	34,881	58,924	41,398	39,366	28,503	39,397	32,582	39,293	21,531
うち 社会保障給付(扶助費) 「生活保護費」	14,172	30,989	18,333	31,710	24,409	24,938	28,424	24,711	13,574
環境衛生	28,853	28,044	25,776	22,506	28,109	27,341	26,924	26,793	29,005
総務	25,550	31,249	24,097	24,271	26,429	40,765	27,383	28,535	40,462
その他	10,863	24,846	22,694	23,115	30,818	24,092	24,157	22,941	20,510
経常行政コスト	274,923	298,410	288,325	272,509	274,769	314,531	281,595	286,437	279,583

【性質別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	多摩市	西東京	平均値	21年度(参考)
人にかかるコスト (人件費等)	62,773	54,664	55,950	52,739	61,004	67,658	53,592	58,340	63,717
うち 人件費	57,496	52,556	50,151	45,874	54,589	55,061	47,994	51,960	56,813
物にかかるコスト (物件費・維持補修費等)	76,256	68,734	78,656	57,821	62,006	86,693	69,236	71,343	77,628
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	145,643	171,611	150,766	158,653	143,846	156,590	154,494	154,515	138,319
うち 他会計等への支出額 (生活インフラ・国土保全)	21,845	7,245	11,788	8,407	7,561	1,787	10,941	9,939	21,765
その他のコスト	△ 9,749	3,401	2,953	3,296	7,913	3,590	4,273	2,240	△ 81
経常行政コスト(A)	274,923	298,410	288,325	272,509	274,769	314,531	281,595	286,437	279,583
経常収益(B) (使用料・手数料等)	10,380	13,060	12,541	9,082	9,379	9,744	7,646	10,262	12,552
受益者負担比率(B/A)	3.8%	4.4%	4.3%	3.3%	3.4%	3.1%	2.7%	3.6%	4.5%

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	①生活インフラ・国土保全		24,089,037
	77,016,904		
	②教育		
	46,884,067		
	③福祉		
	6,815,860		
	④環境衛生		
	7,929,379		
	⑤産業振興		
	234,654		
	⑥消防		
	886,818		
	⑦総務		
	13,944,772		
	有形固定資産合計		3,269,571
	153,712,454		
(2)	売却可能資産		
	350,129		
	公共資産合計		5,651,525
	154,062,583		
2	投資等	(3)	退職手当引当金
(1)	投資及び出資金		0
	①投資及び出資金		
	562,904		
	②投資損失引当金		
	0		
	投資及び出資金計		3,269,571
	562,904		
(2)	貸付金		
	3,189,489		
(3)	基金等	(4)	損失補償等引当金
	①退職手当目的基金		0
	978,463		
	②その他特定目的基金		
	2,455,406		
	③土地開発基金		
	0		
	④その他定額運用基金		
	900		
	⑤退職手当組合積立金		
	0		
	基金等計		3,269,571
	3,434,769		
(4)	長期延滞債権		
	588,749		
(5)	回収不能見込額		
	△ 142,956		
	投資等合計		6,539,400
	7,632,955		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	①財政調整基金		
	720,547		
	②減債基金		
	102,810		
	③歳計現金		
	868,463		
	現金預金計		1,691,820
	1,691,820		
(2)	未収金		
	①地方税		
	228,115		
	②その他		
	11,074		
	③回収不能見込額		
	△ 53,735		
	未収金計		185,454
	185,454		
	流動資産合計		1,877,274
	1,877,274		
	資 産 合 計		163,572,812
	163,572,812		
		2	流動負債
		(1)	翌年度償還予定地方債
			3,401,776
		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
			0
		(3)	未払金
			2,307,899
		(4)	翌年度支払予定退職手当
			596,780
		(5)	賞与引当金
			232,945
			流動負債合計
			6,539,400
			負 債 合 計
			39,549,533
			[純資産の部]
		1	公共資産等整備国県補助金等
			29,762,146
		2	公共資産等整備一般財源等
			112,474,368
		3	その他一般財源等
			△ 18,876,155
		4	資産評価差額
			662,920
			純 資 産 合 計
			124,023,279
			負 債 ・ 純 資 産 合 計
			163,572,812

【注記】

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,699,593 千円
	②教育	5,358 千円
	③福祉	1,165,790 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	14,205 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	91,594 千円
	計	2,976,540 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,419,544 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,556,996 千円
	計	2,976,540 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,463,663 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※ 3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,646,843 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,490,813 千円	27,490,813 千円	
債務負担行為支出予定額	5,233,181 千円	773,315 千円	4,459,866 千円
公営事業地方債負担見込額	12,118,811 千円		12,118,811 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	555,733 千円		555,733 千円
退職手当負担見込額	6,248,305 千円	6,248,305 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,476,990 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,531,662 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,984,561 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,960,767 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,169,853 千円		

※ 4 有形固定資産のうち、土地は112,256,722千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,973,770千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,648,557	20.9%	772,839	1,429,466	1,894,462	666,874	85,048	12,037	1,518,170	269,661			0
(2)退職手当引当金繰入等	377,312	1.2%	42,826	80,993	107,790	38,081	4,856	0	87,354	15,412			0
(3)賞与引当金繰入額	232,944	0.7%	26,440	50,003	66,547	23,510	2,998	0	53,931	9,515			0
小計	7,258,813	22.8%	842,105	1,560,462	2,068,799	728,465	92,902	12,037	1,659,455	294,588			0
(1)物件費	6,728,466	21.2%	782,447	1,703,561	1,003,960	1,843,248	269,439	79,814	1,025,178	20,819			0
(2)維持補修費	372,042	1.2%	92,560	121,949	22,789	127,250	0	0	7,494	0			
(3)減価償却費	1,717,459	5.4%	546,583	565,914	190,130	290,580	823	37,599	85,830	0			
小計	8,817,967	27.8%	1,421,590	2,391,424	1,216,879	2,261,078	270,262	117,413	1,118,502	20,819			0
(1)社会保障給付	7,316,007	23.0%		60,520	7,255,325	162							
(2)補助金等	3,288,086	10.3%	154,514	317,669	717,109	346,750	87,926	1,481,179	176,584	6,355			0
(3)他会計等への支出額	5,689,465	17.9%	2,526,068	0	3,163,397	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	548,045	1.7%	25,281	0	522,764	0	0	0	0	0			0
小計	16,841,603	52.9%	2,705,863	378,189	11,658,595	346,912	87,926	1,481,179	176,584	6,355			0
(1)支払利息	478,312	1.5%								478,312			
(2)回収不能見込計上額	18,138	0.1%									18,138		
(3)その他行政コスト	△1,623,838	-5.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		△1,623,838	
小計	△1,127,388	-3.5%	0	0	0	0	0	0	0	478,312	18,138	△1,623,838	
経常行政コスト a	31,790,995		4,969,558	4,330,075	14,944,273	3,336,455	451,090	1,610,629	2,954,541	321,762	478,312	18,138	△1,623,838
(構成比率)			15.6%	13.6%	47.0%	10.5%	1.4%	5.1%	9.3%	1.0%	1.5%	0.1%	-5.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	936,622		296,522	21,134	206,076	133,977	20,846	0	39,618	0	0	0	218,449
2 分担金・負担金・寄附金 c	263,680		47,458	205	197,721	13,121	0	0	10	0	0	0	5,165
経常収益合計 d	1,200,302		343,980	21,339	403,797	147,098	20,846	0	39,628	0	0	0	223,614
d/a	3.78%		6.9%	0.5%	2.7%	4.4%	4.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	30,590,693		4,625,578	4,308,736	14,540,476	3,189,357	430,244	1,610,629	2,914,913	321,762	478,312	18,138	△1,623,838
													△223,614

普通会計純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	119,545,046	28,291,397	110,567,969	△ 19,804,282	490,562
純経常行政コスト	△ 30,590,693			△ 30,590,693	
一般財源					
地方税	21,728,148			21,728,148	
地方交付税	324,532			324,532	
その他行政コスト充当財源	2,851,798			2,851,798	
補助金等受入	9,990,598	1,953,127		8,037,471	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 305			△ 305	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,503,892	△ 1,503,892	
公共資産処分による財源増		0		1,197	△ 1,197
貸付金・出資金等への財源投入			117,279	△ 117,279	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 902,700	902,700	0
減価償却による財源増		△ 482,378	△ 1,235,081	1,717,459	0
地方債償還に伴う財源振替			2,423,009	△ 2,423,009	
資産評価替えによる変動額	54,060				54,060
無償受贈資産受入	119,495				119,495
その他	0		0	0	
期末純資産残高	124,023,279	29,762,146	112,474,388	△ 18,876,155	662,920

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,661,929
物件費	6,728,466
社会保障給付	7,316,007
補助金等	3,288,086
支払利息	478,312
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,481,067
その他支出	372,042
支 出 合 計	29,325,909
地方税	21,724,372
地方交付税	324,532
国県補助金等	7,250,875
使用料・手数料	930,808
分担金・負担金・寄附金	228,361
諸収入	652,312
地方債発行額	35,100
基金取崩額	2,468,500
その他収入	2,050,075
収 入 合 計	35,664,935
経 常 的 収 支 額	6,339,026

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,932,991
公共資産整備補助金等支出	548,045
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,514
支 出 合 計	5,506,550
国県補助金等	2,375,747
地方債発行額	1,477,500
基金取崩額	794,000
その他収入	37,517
収 入 合 計	4,684,764
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 821,786

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,093
基金積立額	704,721
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,182,884
地方債償還額	3,401,706
支 出 合 計	6,318,404
国県補助金等	363,976
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	133,223
その他収入	45,793
収 入 合 計	542,992
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,775,412

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 258,172
期首歳計現金残高	1,126,635
期末歳計現金残高	868,463

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,593,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は873千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	40,892,691
地方債発行額	△ 1,512,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,961,000
支出総額	△ 41,150,863
地方債償還額	3,879,145
財政調整基金等積立額	471,784
基礎的財政収支	<u>619,157</u>

(付属資料1) 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度 償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産 評価差額
生活インフラ・国土保全	61,412,165	25,041,253	9,555,694	546,583	15,485,559	119,180	0	77,016,904	0
道路	6,919,479	15,188,449	5,911,854	306,832	9,276,595			16,196,074	
橋りょう	604	221,536	576	24	220,960			221,564	
河川	18,817	41,673	33,087	850	8,586			27,403	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	54,435,405	9,043,595	3,354,652	225,032	5,688,943	119,180		60,243,528	0
街路	11,801,433	914,646	448,947	19,055	465,699			12,267,132	
都市下水路	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	1,809,054	136,110	3,634,590			30,852,619	
公園	12,346,510	2,084,530	805,006	51,072	1,279,524	118,160		13,744,194	
その他	2,992,970	470,174	161,044	18,795	309,130	1,020		3,303,120	
住宅	33,958	477,917	194,690	11,956	283,227			317,185	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	60,835	1,889	7,248			11,150	
教育	29,027,935	28,601,513	10,745,381	565,914	17,856,132	0	0	46,884,067	0
小学校	5,558,271	12,328,272	4,201,259	242,778	8,127,013			13,685,284	
中学校	3,468,002	6,836,911	2,886,476	136,420	3,950,435			7,418,437	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	16,294,263	4,654,476	1,898,726	92,092	2,755,750			19,050,013	
その他	3,655,988	4,781,854	1,758,920	94,624	3,022,934			6,678,922	
福祉	3,805,725	5,895,621	2,885,486	190,130	3,010,135	0	0	6,815,860	0
保育所	1,274,615	1,276,167	538,506	33,037	737,661			2,012,276	
その他	2,531,110	4,619,454	2,346,980	157,093	2,272,474			4,803,584	
環境衛生	4,542,525	9,924,226	6,537,687	290,580	3,386,539	315	0	7,929,379	0
清掃	2,332,168	7,660,505	5,471,783	203,762	2,188,722	315		4,521,205	0
ごみ処理	2,167,405	7,401,777	5,276,488	199,421	2,125,289	315		4,293,009	
し尿処理	164,763	250,756	188,596	4,022	62,160			226,923	
その他	0	7,972	6,699	319	1,273			1,273	
保健衛生	3,095	191,456	95,638	7,471	95,818			98,913	
その他	2,207,262	2,072,265	970,266	79,347	1,101,999			3,309,261	
産業振興	8,171	47,985	26,160	823	21,825	204,658	0	234,654	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	34,879	13,054	823	21,825	204,658	0	226,577	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	148	2	0			17	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	34,731	12,906	821	21,825	204,658		226,560	
商工	8,077	13,106	13,106	0	0	0	0	8,077	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	13,106	13,106	0	0			8,077	
消防(警察)	567,063	824,102	504,347	37,599	319,755	0	0	886,818	0
庁舎	104	114	76	2	38			142	
その他	566,959	823,988	504,271	37,597	319,717			886,676	
総務	12,893,138	2,770,649	1,719,015	85,830	1,051,634	0	0	13,944,772	0
庁舎等	1,038,808	774,031	253,248	14,308	520,783			1,559,591	
その他	11,854,330	1,996,618	1,465,767	71,522	530,851			12,385,181	
合計	112,256,722	73,105,349	31,973,770	1,717,459	41,131,579	324,153	0	153,712,454	0

(付属資料2) 売却可能資産明細表(平成22年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
【土地(普通財産)】						
1 並木町1丁目	雑種地	16.51	H7		2,314	2,314
2 並木町3丁目	畑	9.91	H5	1,325	435	△ 890
3 泉町3丁目	雑種地	127.32	H6		28,428	28,428
4 西恋ヶ窪1丁目	宅地	28.11	S54		3,145	3,145
5 西恋ヶ窪1丁目	宅地	15.69	S54		1,756	1,756
6 本町4丁目	雑種地	13.92	H2		2,596	2,596
7 本多1丁目	宅地	13.97	S50		3,312	3,312
8 内藤1丁目	宅地	12.41	H14		1,517	1,517
9 東元町1丁目	雑種地	111.29	H13	10,036	22,972	12,936
10 戸倉1丁目	宅地	2.21	H14		213	213
11 戸倉1丁目	宅地	48.59	H15		3,125	3,125
12 戸倉1丁目	宅地	99.15	H15		8,503	8,503
13 戸倉1丁目	宅地	110.00	H15		16,118	16,118
14 戸倉1丁目	宅地	70.22	H15		10,289	10,289
15 戸倉1丁目	雑種地	49.20	H14		5,553	5,553
16 戸倉1丁目	雑種地	23.78	H14		2,838	2,838
17 内藤1丁目	宅地	32.41	H14		4,945	4,945
18 光町二丁目	宅地	1.77	S29		183	183
19 光町二丁目	宅地	4.23	S29		491	491
20 光町二丁目	宅地	42.24	S29		3,943	3,943
21 新町一丁目	山林	1,180.00	H21		69,886	69,886
22 新町一丁目	山林	1,119.50	H21		111,870	111,870
23 戸倉一丁目	宅地	123.43	S36		41,942	41,942
24 戸倉一丁目	宅地	11.05	S36		3,755	3,755
売却可能資産 合計	—	3,266.91		11,361	350,129	338,768

(付属資料3) 投資及び出資金明細表(平成22年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	151,267	151,267	0	5,000
(財)国分寺市健康福祉サービス協会	500,000	100.0	647,851	647,851	0	500,000
連結対象団体 小計	505,000	—	799,118	799,118	0	505,000
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	28,005,956	19,604	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	7,173,291	1,435	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	608,410	4,928	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	5,554,593	7,221	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	15,989,064	479,672	0	30,000
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	69,382,000	27,753	0	6,400
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,192,382	4,789	0	4,549
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
連結対象団体以外 小計	57,904	—	129,905,696	550,401	0	57,904
合計	562,904	—	130,704,813	1,349,519	0	562,904

(付属資料4) 貸付金明細表(平成22年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社	3,182,489
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
合計	3,189,489

(付属資料5) 基金等明細表 (平成22年度)

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	106,747			613,800	720,547
減債基金	102,810				102,810
小計	209,557	0	0	613,800	823,357
【投資等】					
職員退職手当基金				978,463	978,463
公共施設整備基金				589,222	589,222
罹災救助基金	6,010				6,010
学校施設整備基金	123,270				123,270
庁舎建設基金	712,410			885,331	1,597,741
緑と水と公園整備基金	7,223			52,722	59,945
福祉基金	13,499				13,499
国際交流平和基金	64,627				64,627
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,092				1,092
信時音楽奨励基金	900				900
小計	929,031	0	0	2,505,738	3,434,769
合計	1,138,588	0	0	3,119,538	4,258,126

(付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成22年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	157,489	38,807	366,635	96,280
法人市民税	3,502	1,217	9,696	3,370
固定資産税	52,738	7,966	126,009	20,313
軽自動車税	1,089	178	2,140	352
都市計画税	13,297	2,071	33,977	5,641
小計	228,115	50,239	538,457	125,956
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金	104	26		
児童福祉費負担金	1,070	143	1,553	208
児童福祉施設使用料	315	127	1,240	499
弁償金	7,913	2,792	43,203	15,244
老人福祉費徴収金	190	46		
母子福祉費徴収金	70	17		
その他	1,412	345	4,296	1,049
小計	11,074	3,496	50,292	17,000
合計	239,189	53,735	588,749	142,956



IV 連結財務書類4表について

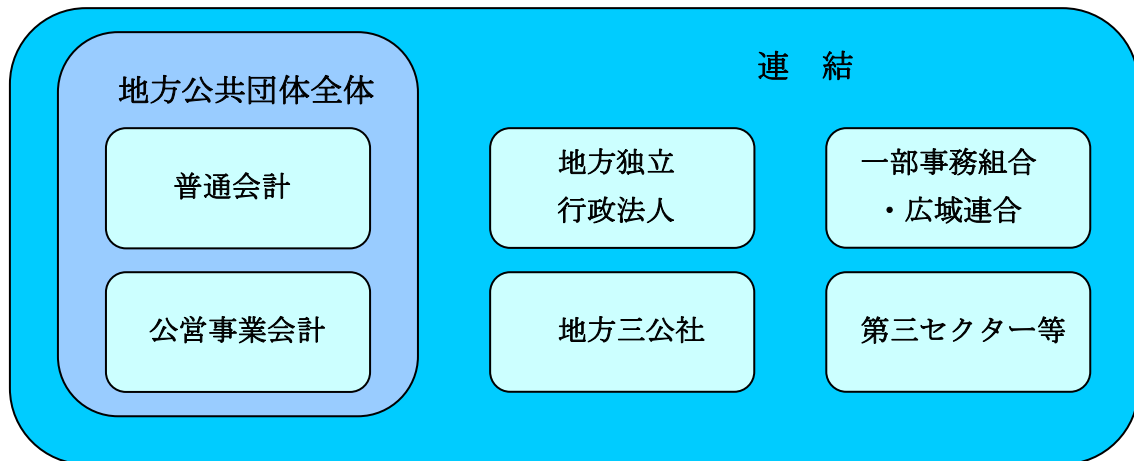
1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（1法人）となります。

《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



《連結の範囲》

普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計

公営事業会計……下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・老人保健（医療）特別会計・介護保険（保険事業勘定）特別会計・後期高齢者医療一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合

地方三公社……国分寺市土地開発公社

第三セクター等……（財）国分寺市健康福祉サービス協会

2 連結の手法

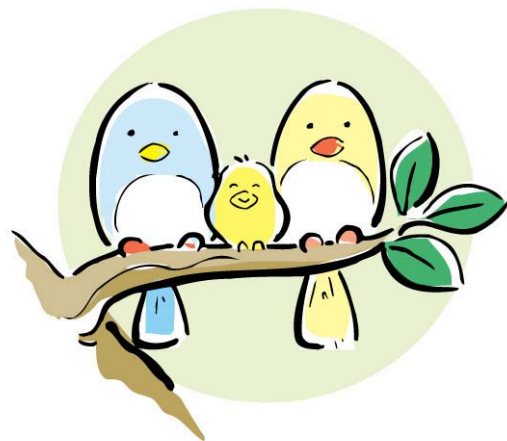
連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去



3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成23年3月31日における連結ベースの資産合計は2,026億円、負債合計は592億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,434億円となりました。前年度と比較して、9億円減少しており、下水道会計にて有形固定資産の減価償却等により12億減少している事が大きな要因です。普通会計ベースと比較すると資産合計が約390億円の増、負債合計が約197億円の増、純資産合計が約194億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	154,063	94.2 %	193,727	95.6 %	1.3
(1)有形固定資産	153,713	94.0 %	193,363	95.4 %	1.3
(2)売却可能資産・無形固定資産	350	0.2 %	364	0.2 %	1.0
2 投資等	7,633	4.7 %	6,082	3.0 %	0.8
(1)投資及び出資金	563	0.3 %	58	0.0 %	0.1
(2)貸付金	3,189	2.0 %	7	0.0 %	0.0
(3)基金等	3,435	2.1 %	5,059	2.5 %	1.5
(4)長期延滞債権	589	0.4 %	1,085	0.5 %	1.8
(5)その他	—	0.0 %	115	0.1 %	皆増
(6)回収不能見込額	△143	△0.1 %	△242	△0.1 %	1.7
3 流動資産	1,877	1.1 %	2,805	1.4 %	1.5
(1)現金預金	1,692	1.0 %	2,388	1.2 %	1.4
(2)未収金	239	0.1 %	508	0.3 %	2.1
(3)その他	—	0.0 %	1	0.0 %	皆増
(4)回収不能見込額	△54	△0.0 %	△92	△0.1 %	1.7
資産合計	163,573	100 %	202,614	100 %	1.2
1 固定負債	33,011	20.2 %	48,910	24.1 %	1.5
(1)地方債等	24,089	14.7 %	39,756	19.6 %	1.7
(2)長期未払金	3,270	2.0 %	3,409	1.7 %	1.0
(3)退職手当引当金	5,652	3.5 %	5,745	2.8 %	1.0
2 流動負債	6,539	4.0 %	10,256	5.1 %	1.6
(1)翌年度償還予定額	3,401	2.1 %	5,479	2.7 %	1.6
(2)短期借入金	—	0.0 %	1,492	0.8 %	皆増
(3)未払金	2,308	1.4 %	2,421	1.2 %	1.0
(4)翌年度支払予定退職手当	597	0.4 %	602	0.3 %	1.0
(5)賞与引当金	233	0.1 %	254	0.1 %	1.1
(6)その他	—	0.0 %	8	0.0 %	皆増
負債合計	39,550	24.2 %	59,166	29.2 %	1.5
純資産合計	124,023	75.8 %	143,448	70.8 %	1.2
負債及び純資産合計	163,573	100 %	202,614	100 %	1.2

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,635 億 7,300 万円に対し、連結では 2,026 億 1,400 万円と 390 億 4,100 万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,540 億 6,300 万円に対し、連結では 1,937 億 2,700 万円と 396 億 6,400 万円の増となりました。これは連結では、下水道事業の有形固定資産 328 億 9,300 万円、土地開発公社の有形固定資産 44 億 6,000 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 19 億 8,600 万円を計上しているためです。公共資産の前年度との比較では 21 億 3,900 万円の増となっております。これは、普通会計の公共資産が 33 億 8,800 万円増しているのが大きな要因です。

投資等は、普通会計が 76 億 3,300 万円に対し、連結では 60 億 8,200 万円と 15 億 5,100 万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた（財）国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金 5 億円、土地開発公社への出資金 500 万円、土地開発公社への貸付金 31 億 8,200 万円を内部取引として相殺消去しているためです。

また、長期延滞債権の連単倍率が 1.8 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 4 億 7,900 万円計上しているためです。投資等の前年度との比較では 11 億 5,200 万円減少しており、これは普通会計で 10 億 5,700 万円減少している事が影響しています。

流動資産は、普通会計が 18 億 7,700 万円に対し、連結では 28 億 500 万円と 9 億 2,800 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 2 億 9,600 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 9,200 万円、介護保険特別会計の資金 9,100 万円などの資金が計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.1 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 1 億 6,800 万円、（財）国分寺市健康福祉サービス協会の介護サービス利用者負担金等を 7,200 万円計上しているためです。流動資産の前年度との比較では 18 億 5,600 万円減少しており、これは普通会計で 17 億 6,900 万円減少している事が影響しています。

負債合計は、普通会計が 395 億 5,000 万円に対し、連結では 591 億 6,600 万円と 196 億 1,600 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 177 億 4,500 万円の増となっているためで、下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で 171 億 9,000 万円を計上していることが主な要因です。前年度との比較では 55 億 7,600 万円減少しており、これは普通会計で 39 億 1,500 万円減少している事に加え、下水道会計で 18 億 4,000 万円減少している事が影響しています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,240 億 2,300 万円に対し、連結では 1,434 億 4,800 万円と 194 億 2,500 万円の増となりました。前年度と比較して 47 億 700 万円増で、普通会計で 44 億 7,700 万円増加している事が影響しています。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 75.8%に対し連結では 70.8%と 5%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代

の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成23年3月31日における連結ベースの経常行政コストは577億円、経常収益は193億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは383億円となりました。前年度と比較して、経常行政コストが20億1,400万円の減、経常収益が24億800万円の減、純経常行政コストが3億9,400万円の増となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約259億円の増、経常収益が約181億円の増、純経常行政コストが約77億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人にかかるコスト	7,259	22.8 %	8,090	14.0 %	1.1
(1)人件費	6,649	20.9 %	7,476	13.0 %	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	377	1.2 %	360	0.6 %	0.9
(3)賞与引当金繰入額	233	0.7 %	254	0.4 %	1.1
2 物にかかるコスト	8,818	27.7 %	12,001	20.9 %	1.4
(1)物件費	6,729	21.2 %	8,509	14.8 %	1.3
(2)維持補修費	372	1.2 %	434	0.8 %	1.2
(3)減価償却費	1,717	5.4 %	3,058	5.3 %	1.8
3 移転支的的なコスト	16,841	52.9 %	35,002	60.6 %	2.1
(1)社会保障給付	7,316	23.0 %	27,855	48.3 %	3.8
(2)補助金等	3,288	10.3 %	6,486	11.2 %	2.0
(3)他会計等への支出額	5,689	17.9 %	0	0.0 %	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	548	1.7 %	661	1.1 %	1.2
4 その他のコスト	△1,127	△3.5 %	2,567	4.5 %	—
(1)支払利息	478	1.5 %	1,360	2.4 %	2.8
(2)回収不能見込計上額	18	0.1 %	78	0.1 %	4.3
(3)その他行政コスト	△1,623	△5.1 %	1,129	2.0 %	—
経常行政コスト (A)	31,791	100 %	57,660	100 %	1.8
1 使用料・手数料	936	78.0 %	938	4.9 %	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	264	22.0 %	8,601	44.5 %	32.6
3 保険料			4,390	22.7 %	—
4 事業収益			4,802	24.8 %	—
5 その他特定行政サービス収入			594	3.1 %	—
経常収益 (B)	1,200	100 %	19,325	100 %	16.1
純経常行政コスト (A) — (B)	30,591	—	38,335		1.3

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 72 億 5,900 万円に対し、連結では 80 億 9,000 万円と 8 億 3,100 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 3 億 2,800 万円や（財）国分寺市健康福祉サービス協会の人件費の 3 億 4,500 万円を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 88 億 1,800 万円に対し、連結では 120 億 100 万円と 31 億 8,300 万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を 12 億 3,600 万円計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 168 億 4,100 万円に対し、連結では 350 億 200 万円と 181 億 6,100 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険特別会計で 64 億 8,300 万円、介護保険特別会計で 51 億 300 万円、東京都後期高齢者医療広域連合で 89 億 5,200 万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など 25 億 9,500 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計がマイナス 11 億 2,700 万円に対し、連結では 25 億 6,700 万円と 36 億 9,400 万円の増となりました。これは、下水道事業の支払利息を 8 億 7,300 万円計上したこと、その他行政コストに土地開発公社の事業原価 4 億 4,900 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 12 億円に対し、連結では 193 億 2,500 万円と 181 億 2,500 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 26 億 7,500 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 59 億 300 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を 43 億 9,000 万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合 15 億 9,100 万円、東京都四市競艇事業組合 9 億 2,400 万円、下水道使用料を 14 億 3,500 万円計上したことによります。



5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,387 億円、期末の純資産残高は 1,434 億円となり、1 年間で純資産が 47 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 192 億円の増、期末の純資産残高が約 194 億円の増となりました。

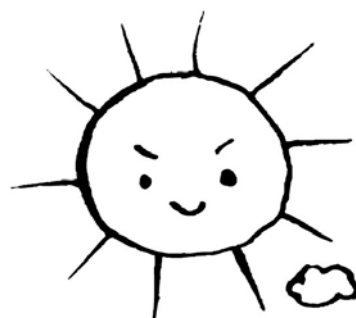
(単位：百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	119,546	138,737	1.2
純経常行政コスト	△ 30,591	△ 38,335	1.2
一般財源	24,904	24,912	1.0
補助金等受入	9,991	17,961	1.8
臨時損益	0	0	—
資産評価替えによる変動額	54	53	1.0
無償受贈資産受入	119	119	1.0
その他	0	1	皆増
期末純資産残高	124,023	143,448	0.9

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 99 億 9,900 万円に対し、連結では 179 億 6,100 万円と 79 億 7,000 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 29 億 800 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 19 億 2,300 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 31 億 3,000 万円等を計上したためです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができているため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 47 億円増加しました。



6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 16 億円、期末の資金残高は 12 億円となり、1 年間で資金が 4 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 5 億円の増、期末の資金残高が約 3 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	6,339	6,039	1.0
経常的支出	29,326	55,432	1.9
経常的収入	35,665	61,471	1.7
2 公共資産整備収支額 (B)	△ 822	301	—
公共資産整備支出	5,507	5,631	1.0
公共資産整備収入	4,685	5,932	1.3
3 投資・財務的収支額 (C)	△ 5,776	△ 6,956	1.2
投資・財務的支出	6,319	10,197	1.6
投資・財務的収入	543	3,241	6.0
翌年度繰上充用金増減額		230	皆増
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C)	△ 259	△ 386	1.5
期首資金残高 (E)	1,127	1,626	1.4
期末資金残高(=D+E)	868	1,240	1.4

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 8 億 2,200 万円の赤字に対し、連結では 3 億 100 万円の黒字となり 11 億 2,300 万円増加しました。この主な要因は、下水道事業特別会計において公営企業借換債 7 億 1,900 万円を公共資産整備収入の部の地方債発行額に計上していますが、借換債を財源とする地方債償還については、投資財務的支出の部の地方債償還額に計上していることによります。また、市が土地開発公社から用地を取得した費用 4 億 4,900 万円を支出側から相殺消去した一方で、収入側では土地開発公社からの貸付金返還金の 3,100 万円のみが相殺消去され、収入側の相殺消去額より支出側の相殺消去額が 4 億 1,800 万円大きかったことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 57 億 7,600 万円の赤字に対し、連結では 69 億 5,600 万円の赤字となり 11 億 8,300 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、前述した下水道事業特別会計の借換債を財源とする地方債償還費 7 億 1,900 万円を支出の部に計上していることによります。また、支出側で土地開発公社が用地取得の際に金融機関から借り入れた資金の返済額 30 億 9,800 万円を計上した一方で、収入側で土地開発公社の金融機関からの短期借入額が 26 億 8,500 万にとどまったことも要因としてあげられます。

全体をみると、経常的収支額、公共資産整備収支額より投資・財務的収支額の赤字部分が大きく、前年度と比較して資金が3億8,600万円減少しました。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	109,910,287	①普通会計地方債	24,089,037
②教育	46,884,067	②公営事業地方債	15,204,881
③福祉	6,815,860	地方債計	39,293,918
④環境衛生	7,929,379	(2) 長期未払金	3,362,839
⑤産業振興	234,654	(3) 引当金	5,651,525
⑥消防	886,818	(うち退職手当等引当金)	5,651,525
⑦総務	13,944,772	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	48,308,282
有形固定資産計	186,605,837		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	350,129	(1) 翌年度償還予定地方債	5,386,699
公共資産合計	186,955,966	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	336,932
		(3) 未払金	2,386,197
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	596,780
(1) 投資及び出資金	562,904	(5) 賞与引当金	241,490
(2) 貸付金	3,189,489	(6) その他	0
(3) 基金等	3,828,179	流動負債合計	8,948,098
(4) 長期延滞債権	1,085,066		
(5) その他	0	負債合計	57,256,380
(6) 回収不能見込額	△ 242,374		
投資等合計	8,423,264	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	33,667,179
(1) 資金	1,814,274	2 公共資産等整備一般財源等	124,276,044
(2) 未収金	438,175	3 その他一般財源等	△ 18,323,307
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	662,920
(4) その他	0	純資産合計	140,282,836
(5) 回収不能見込額	△ 92,463		
流動資産合計	2,159,986	負債及び純資産合計	197,539,216
4 繰延勘定	0		
資産合計	197,539,216		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,459,866 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は112,256,722千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,800,068千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,976,510	15.0%	877,925	1,429,466	2,117,329	666,874	85,048	12,037	1,518,170	269,661			0
(2)退職手当等引当金繰入等	377,312	0.8%	42,826	80,993	107,790	38,081	4,856	0	87,354	15,412			0
(3)賞与引当金繰入額	241,489	0.5%	30,224	50,003	71,308	23,510	2,998	0	53,931	9,515			0
1 小計	7,595,311	16.3%	950,975	1,560,462	2,296,427	728,465	92,902	12,037	1,659,455	294,588			0
(1)物件費	7,447,842	16.0%	977,506	1,703,561	1,928,277	1,843,248	269,439	79,814	1,025,178	20,819			0
(2)維持補修費	407,155	0.9%	127,673	121,949	22,789	127,250	0	0	7,494	0			
(3)減価償却費	2,953,744	6.4%	1,782,868	565,914	190,130	290,580	823	37,599	85,830	0			
2 小計	10,808,741	23.3%	2,888,047	2,391,424	1,741,196	2,261,078	270,262	117,413	1,118,502	20,819	0		0
(1)社会保険給付	18,902,368	40.7%		60,520	18,841,686	162							
(2)補助金等	7,784,605	16.7%	883,582	317,669	4,484,560	346,750	87,926	1,481,179	176,584	6,355			0
(3)他会計等への支出額	681,207	1.5%	0	0	681,207	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産権補助金等	661,125	1.4%	138,361	0	522,764	0	0	0	0	0			0
3 小計	28,029,305	60.3%	1,021,943	378,189	24,530,217	346,912	87,926	1,481,179	176,584	6,355			0
(1)支払利息	1,351,237	2.9%								1,351,237			
(2)回収不能見込計上額	78,340	0.2%									78,340		
(3)その他行政コスト	△1,414,887	-3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△1,414,887	
4 小計	14,690	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,340	△1,414,887	
経常行政コスト a	46,448,047		4,860,965	4,330,075	28,567,840	3,336,455	451,030	1,610,629	2,954,541	321,762	1,351,237	78,340	△1,414,887
(構成比率)			10.4%	9.3%	61.5%	7.2%	1.0%	3.5%	6.3%	0.7%	2.9%	0.2%	-3.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	936,622		296,522	21,134	206,076	133,977	20,846	0	39,618	0	0		0
2 分相金・負担金・寄附金	4,511,590		54,688	205	4,438,401	13,121	0	0	10	0	0		0
3 保険料	4,390,125				4,390,125								
4 事業収益	1,434,898		1,434,898										
5 その他特定行政サービス収入	84,175		3,119	81,056									
経常収益合計 b	11,357,410		1,789,227	21,339	9,115,658	147,098	20,846	0	39,628	0	0		0
b/a	24.5%		36.8%	0.5%	31.9%	4.4%	4.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	35,090,637		3,071,738	4,308,736	19,452,182	3,189,357	430,244	1,610,629	2,914,913	321,762	1,351,237	78,340	△1,414,887
一般財源 繰替額													△223,614
													△223,614

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	135,495,438	32,347,703	121,551,931	△ 18,894,758	490,562
純経常行政コスト	△ 35,090,637			△ 35,090,637	
一般財源					
地方税	21,728,148			21,728,148	
地方交付税	324,532			324,532	
その他行政コスト充当財源	2,820,213			2,820,213	
補助金等受入	14,831,892	1,960,231		12,871,661	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 305			△ 305	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,417,113	△ 1,417,113	
公共資産処分による財源増		0	0	1,197	△ 1,197
貸付金・出資金等への財源投入		0	117,279	△ 117,279	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 902,700	902,700	
減価償却による財源増		△ 640,755	△ 2,312,989	2,953,744	
地方債償還に伴う財源振替			4,405,410	△ 4,405,410	
資産評価替えによる変動額	54,060				54,060
無償受贈資産受入	119,495				119,495
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	140,282,836	33,667,179	124,276,044	△ 18,323,307	662,920

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,999,353
物件費	7,447,842
社会保障給付	18,901,883
補助金等	7,784,605
支払利息	1,351,237
その他支出	1,246,297
支 出 合 計	44,731,217
地方税	21,724,372
地方交付税	324,532
国県補助金等	12,084,655
使用料・手数料	930,808
分担金・負担金・寄附金	4,476,271
保険料	4,346,917
事業収入	1,431,935
諸収入	733,135
地方債発行額	35,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,577,372
その他収入	2,021,609
収 入 合 計	50,686,706
経常的収支額	5,955,489

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,001,134
公共資産整備補助金等支出	661,125
支 出 合 計	5,662,259
国県補助金等	2,382,851
地方債発行額	2,344,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	794,000
その他収入	37,517
収 入 合 計	5,558,368
公共資産整備収支額	△ 103,891

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,093
基金積立額	759,808
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,103,611
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,892,512
国県補助金等	363,976
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	133,223
収益事業純収入	0
その他収入	45,793
収 入 合 計	542,992
投資・財務的収支額	△ 6,349,520

翌年度繰上充入金増減額	230,413
当年度資金増減額	△ 267,509
期首資金残高	1,258,426
期末資金残高	990,917

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
114,119,370	24,089,037
②教育	②公営事業地方債
47,053,780	15,204,881
③福祉	地方公共団体計
6,818,574	39,293,918
④環境衛生	(2) 関係団体
9,996,244	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	462,182
234,654	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
886,818	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
14,090,224	関係団体計
⑧収益事業	462,182
163,522	(3) 長期未払金
⑨その他	3,409,347
0	(4) 引当金
有形固定資産計	5,744,815
193,363,186	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,744,815
5,517	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
358,194	(5) その他
公共資産合計	0
193,726,897	固定負債合計
2 投資等	48,910,262
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
57,904	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
7,000	5,386,699
(3) 基金等	②関係団体
5,059,111	91,758
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,085,277	5,478,457
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
115,486	1,491,532
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 242,374	2,420,932
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,082,404	602,346
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	254,058
2,387,771	(6) その他
(2) 未収金	8,133
507,817	流動負債合計
(3) 販売用不動産	10,255,458
0	負 債 合 計
(4) その他	59,165,720
1,303	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 92,463	34,065,395
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
2,804,428	125,871,479
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資 産 合 計	4 その他一般財源等
202,613,729	△ 17,156,354
	5 資産評価差額
	667,489
	純 資 産 合 計
	143,448,009
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	202,613,729

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	7,476,047	13.0%	878,030	1,429,466	2,465,863	672,422	85,048	16,711	1,534,085	269,971			124,451
(2) 退職手当等引当金繰入等	359,482	0.6%	42,826	80,993	113,699	38,081	4,856	0	87,519	15,412			△ 23,904
(3) 賞与引当金繰入額	254,057	0.4%	30,224	50,003	80,685	23,860	2,998	0	54,745	9,515			2,027
1 小計	8,089,586	14.0%	951,080	1,500,462	2,660,247	734,363	92,902	16,711	1,676,349	294,898			102,574
(1) 物件費	8,509,528	14.8%	979,109	1,703,561	1,684,648	1,989,730	269,439	79,823	1,032,055	20,865			750,298
(2) 維持補修費	434,196	0.8%	127,673	121,949	23,243	153,115	0	0	8,216	0			0
(3) 減価償却費	3,057,765	5.3%	1,782,868	565,914	192,904	384,009	823	37,599	89,799	0			3,849
2 小計	12,001,489	20.9%	2,889,650	2,391,424	1,900,795	2,526,854	270,262	117,422	1,130,070	20,865	0		754,147
(1) 社会保険給付	27,854,988	48.3%		60,520	27,794,306	162							
(2) 補助金等	6,485,714	11.2%	883,582	314,102	3,283,648	95,779	87,926	1,481,872	173,363	6,355			159,087
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	661,125	1.1%	138,361	0	522,764	0	0	0	0	0			0
3 小計	35,001,827	60.6%	1,021,943	374,622	31,600,718	95,941	87,926	1,481,872	173,363	6,355			159,087
(1) 支払利息	1,359,501	2.4%									1,359,501		
(2) 回収不能見込計上額	78,340	0.1%									78,340		
(3) その他行政コスト	1,129,341	2.0%	448,646	0	135,382	0	0	0	0	0			545,313
4 小計	2,567,182	4.5%	448,646	0	135,382	0	0	0	0	0	1,359,501		545,313
経常行政コスト a	57,660,084		5,311,319	4,326,508	36,297,142	3,357,158	451,090	1,616,005	2,979,782	322,118	1,359,501	78,340	1,561,121
(構成比率)			9.2%	7.5%	62.9%	5.8%	0.8%	2.8%	5.2%	0.6%	2.4%	0.1%	2.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	937,669		296,522	21,134	206,076	133,977	20,846	0	40,247	0	0		418
2 分担金・負担金・寄附金	8,600,782		54,688	205	8,517,908	13,121	0	0	10	0	0		14,850
3 保険	4,390,125				4,390,125								
4 事業収益	4,802,053		1,888,009		398,574								2,515,470
5 その他特定行政サービス収入	594,481		2,067		127,850								464,564
経常収益合計 b	19,325,110		2,241,286	21,339	13,640,533	147,098	20,846	0	40,257	0	0		2,980,452
b/a	33.5%		42.2%	0.5%	37.6%	4.4%	4.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		190.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	38,334,974		3,070,033	4,305,169	22,658,609	3,210,060	430,244	1,616,005	2,939,525	322,118	1,359,501	78,340	△ 1,419,331
													△ 233,299

一般財源
振替額

連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,738,675	32,768,423	123,142,400	0	△ 17,669,279	495,131
純経常行政コスト	△ 38,334,974				△ 38,334,974	
一般財源						
地方税	21,728,148				21,728,148	
地方交付税	324,532				324,532	
その他行政コスト充当財源	2,859,814				2,859,814	
補助金等受入	17,961,440	2,004,036			15,957,404	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 305				△ 305	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,430,707		△ 1,430,707	
公共資産処分による財源増			△ 448,646		449,843	
貸付金・出資金等への財源投入			159,746		△ 159,746	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 43,706	△ 987,205		1,030,911	
減価償却による財源増		△ 663,358	△ 2,394,407		3,057,765	
地方償還に伴う財源振替			4,943,544		△ 4,943,544	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	53,184		△ 876			54,060
無償受贈資産受入	119,495					119,495
その他	0		26,216		△ 26,216	
期末純資産残高	143,448,009	34,065,395	125,871,479	0	△ 17,156,354	667,489

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,519,911
物件費	8,510,998
社会保障給付	27,854,503
補助金等	6,485,304
支払利息	1,361,143
その他支出	2,700,698
支 出 合 計	55,432,557
地方税	21,724,372
地方交付税	324,532
国県補助金等	15,214,202
使用料・手数料	931,855
分担金・負担金・寄附金	8,557,823
保険料	4,346,917
事業収入	4,351,188
諸収入	1,239,674
地方債発行額	35,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,707,886
その他収入	2,037,814
収 入 合 計	61,471,363
経 常 的 収 支 額	6,038,806

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,969,457
公共資産整備補助金等支出	661,125
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,630,582
国県補助金等	2,382,851
地方債発行額	2,344,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	794,000
その他収入	410,557
収 入 合 計	5,931,408
公 共 資 産 整 備 収 支 額	300,826

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	903,676
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,195,677
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,097,900
収益事業純支出	0
その他支出	149
支 出 合 計	10,197,402
国県補助金等	363,976
貸付金回収額	0
基金取崩額	7,725
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	133,223
収益事業純収入	0
その他収入	2,736,526
収 入 合 計	3,241,450
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,955,952

翌年度繰上充入金増減額	230,413
当年度資金増減額	△ 385,907
期首資金残高	1,625,913
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,240,006

参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は、毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない

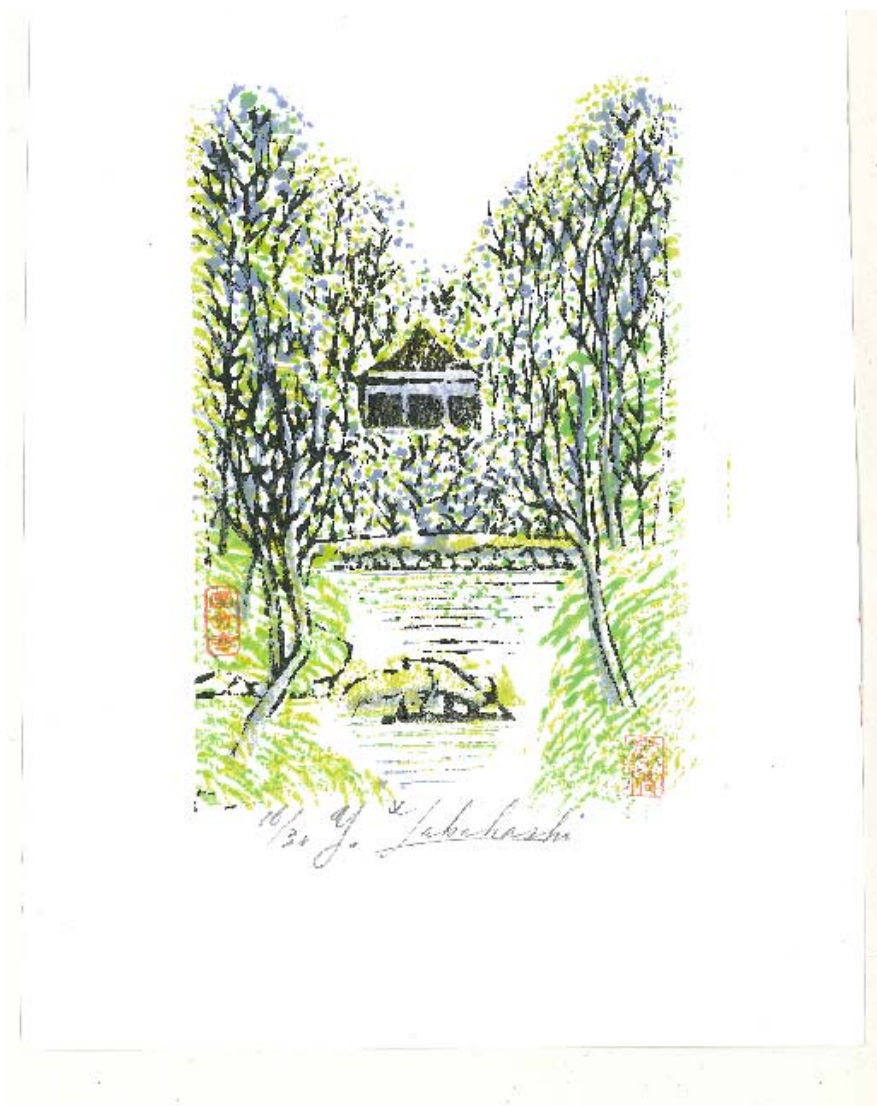


イラスト 国分寺市南町 高橋 幸雄 様 作品

平成 22 年度決算 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 23 年 9 月 (平成 24 年 3 月改訂)

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp